物価高騰、コロナ感染再拡大、市政の不正・違法、暮らしとまちづくり

みなさんの切実な願いに応え全力！

日本共産党 日野市議団

空前の物価高騰、コロナ感染再拡大が市民の暮らしを直撃しています。

党市議団は、「住民福祉の増進」(地方自治法第１条の２)を使命とする地方自治体・日野市として、生活に困窮している方々や事業者を直接支援する緊急対策をとるよう議会論戦や申し入れ(写真参照)を行なっています。

市政をめぐる不正・違法問題は、市が調査対象としている関係者への聴取もすすんでおらず、その上、新たな官製談合疑惑が発覚(2面参照)する事態となっています。

党市議団は、市議会として正当な理由なき出頭、証言の拒否、虚偽証言は刑事罰の対象となる地方自治法100条に基づく調査権限を発揮して全容解明に取り組むことを求めています。

暮らし・まちづくりの問題では、党市議団として、加齢性難聴の方々への聞こえの支援・補聴器購入支援制度の実現や安心して住み続けられる公共交通網の整備・デマンド型交通（※）の早期実現に力を入れ、申し入れや議会提案を重ねています。

※予約制で自宅から最寄りの公共施設・公共交通機関まで低料金で送迎する交通

11月30日、荻原副市長に市長宛の要望書を提出しました

ごみ搬入路違法判決、市長と原告団の合意、債権放棄・臨時議会

日本共産党市議団の立場と決意

何より地域住民との歴史的約束を踏まえ 住民の参加と合意による解決を

9月8日、北川原公園へのごみ搬入路整備は違法との判決が確定。市長も市議会もその責任と対応が問われる重大事態となりました。

この住民訴訟に立ち上がった住民のみなさんの思いは、市が地域住民に9.6ヘクタールの大きな北川原公園を作ると約束してきたのに、その公園の敷地内にごみ搬入路をつくることは許されないということでした。

党市議団は、そうした歴史的約束や住民のみなさんの思いを踏まえ、議会で市の無法をてってい的に指摘・追及するとともに、判決確定後は、歴史的約束を踏まえ、市民の参加と合意で解決が図られるよう求めてきました。

深い反省を示し、原告団と合意した市長の決断を踏まえて

市長は、市議会で深い反省の意を表明するとともに原告団への謝罪と話し合いを重ね、原告団と４項目の合意を結びました。公園の早期実現とごみ搬入路の違法性の解消を広く市民の参加と合意のもとに進めるとともに「30年間で撤退」することや抜本的なごみ減量を市民参加で進めることを決断したのです。

党市議団は市長のこうした決断を尊重。市議会も、市長と原告団との合意を尊重する決議を全会一致で採択しました。

債権放棄問題は法と道理のもとに

臨時議会では、市長個人に課せられた２億5000万円の損害賠償責任への対応が問われました。

党市議団は、債権放棄の基準を示した最高裁判例などを踏まえ、判決後の市長の姿勢と一連の決断、同時に責任を重く受け止め年収相当額の負担で責任を果たしたいと表明したこと、住民・原告団の見解などを検討し、法と道理にかなったものとして放棄妥当と判断しました。市議会も、全会一致で放棄妥当の議決に至りました。

法も住民も無視した市政運営から 法を守り、住民自治の市政へ

市長は、臨時議会で「いろんな点を行政として深く反省し市民参加、合意にもとづく対応をしっかりやっていきたい」と述べました。市議会も自らの責任について「市議会としても責任を重く受け止めなければならない」と決議しました。

党市議団は、違法判決と一連の経過の中で示されてきた市長及び市議会の反省と決意を、住民自治にもとづく新たなまちづくりへと生かしてくために、全力を尽くす決意です。

2022年第３回定例会(９月１日～ 28日)、第１回臨時議会(10月14日～ 28日)において賛否が分かれた重要な議案等

会派名	自由民主党日野市議団						公明党				チームみらい			日本共産党日野市議団				無会派							結果
氏名（敬称略）／議案・動議・請願の内容など	須崎貴寛	伊藤あゆみ	鈴木洋子	奥住匡人	谷和彦	古賀壮志	峯岸弘行	窪田知子	馬場賢司	田原茂	島谷広則	中嶋良樹	森沢美和子	わたなべ三枝	岡田じゅん子	ちかざわ美樹	中野あきと	佐藤琢磨	新井ともはる	伊東秀章	有賀精一	白井なおこ	池田としえ	奥野りん子	
老朽化を理由に旧百草台小学校の空き校舎を活用した百草台コミュニティセンターを廃止する条例	○	○	○	○	○	議長のため採決に加わらず	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	可決
日野市・日野市議会として、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）とのいかなる関係性をも拒絶する動議	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	○	否決
市議会に調査特別委員会を設置し、日野市政の不正・違法を解明することを求める請願（９月議会）	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	不採択
違法な北川原公園ごみ搬入路建設に関して日野市長・副市長の給料月額及び期末手当（大坪市長1633万５千円、荻原副市長152万１千円）を削減する条例	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決

日本共産党 日野市議団ニュース
2022年12月・2023年1月号
【発行】日本共産党日野市議団
日野市日野 34-1　電話(582)0505
メール：jcphinoshigidan@gmail.com

地域の幼稚園を残そう！
子どもを真ん中に幼児教育の充実を

日野市教育委員会は、石田地域にある日野市立第四幼稚園を令和7年3月31日をもって閉園とする計画案をうちだしました。

しかし、保護者のみなさんは、説明が不充分であるとして、説明会の回数を当初予定の1回から3回に変更させ、閉園理由が納得できないと、閉園方針・計画の撤回を求めて日野市教育委員会への請願を行いました。

請願は不採択となりましたが、教育委員会は、閉園時期を1年延期し、閉園理由、閉園後の対応を修正した方針・計画を作成し、あらためてパブリックコメントを募集することになりました。

さらに保護者のみなさんは、日野市議会に対し、第四幼稚園の閉園計画の見直しを求める請願運動を行い、約1か月で5000筆近い署名を集め、12月議会で継続審議となりました。

12月議会、**ちかざわ美樹市議**の一般質問に対して堀川教育長は、「第四幼稚園の閉園については、あらためて保護者等の皆様から意見をうかがう場を設けるなど、保護者をはじめとする関係の皆様と真摯(しんし)に向き合ってまいります。」と答弁しています。教育委員会は、「閉園ありき」でなく、幼児教育充実のための検討を保護者等とともに行うべきです。

新たに発覚した市政の官製談合疑惑！
―12月議会で徹底追及―

河内元副市長をめぐる一連の不正疑惑解明が求められている日野市で、新たに官製談合疑惑が出てきました。昨年4月に警視庁からの情報提供によって発覚したもの。

市の調査によると、平成29年度から令和3年度に及ぶ33件の修繕工事業務において、発注担当をしていた職員が、業者に対して見積もり金額を指定したり、特定の業者の見積もり額を最安値とするよう指定するなどの行為を行なっていたことが明らかになりました。

市は、10月31日付で当該職員の懲戒処分をおこなったものの、「官製談合防止法に違反する行為とまでは言い切れない」としていました。

一般質問に立った**中野あきと市議**は、資料請求で提出された職員課の調査報告書を踏まえ、市の事実認定や官製談合防止法、日野市懲戒処分の指針等に基づいて徹底的に追及。法に基づいた検討や調査がまともに行われていない実態を明らかにし、市長に調査と全面的な検証を迫りました。

「再度検証し、調査する」と市長答弁

いろいろと厳しいご指摘をいただきました。再度、検証をすることはやっていきたいと思っております。事業者に関しても、できる調査はしていかなければならない。当然、他の部署も、調査をしなければならないと思っております。

市民の声・運動と力合わせ 積極提案、てってい追及！

日本共産党市議団

加齢性難聴の方々への聞こえの支援
充実した補聴器購入支援制度を

現在、日野市は、来年度から加齢性難聴者への聞こえの支援・補聴器購入費補助制度を実施する方向で、具体的な調査・検討を進めています。

わたなべ三枝市議は、9月議会一般質問において、日野市立病院の補聴器外来における積極的な取り組みをはじめ全都・全国の様々な取り組み事例を踏まえ、聞こえの支援・補聴器購入支援制度の創設を提案しました。

さらに12月議会では、補聴器購入費の補助のあり方に関して、医師の診断等で補聴器が必要とされた方で、補聴器が高額なために購入できないような事態をつくらないための対策が必要だと指摘。具体的に、補助額の充実(5万円以上)とともに、現物支給制度も整えて、選択できるような補聴器購入支援制度とするよう提案しました。

これに対し市長は、「先ずは助成の制度から、その制度を走らせながら現物給付も考えて行きたいと考えています」と答弁しました。

補聴器購入支援制度に関する党市議団の提案

①聞こえの相談会・窓口の設置と高齢者健診における聴覚検査
②必要な人が費用の心配なく補聴器を購入できるよう補助と現物支給の選択制度
③補聴器購入にあたっての調整・トレーニングへの支援
④補聴器購入後の相談・調整などアフターフォロー体制

市民のくらしは限界！
国保連続値上げは許されない

日野市は「新型コロナの市民生活への影響が少し落ち着いた」などと言って、今年4月に続き、来年度も国民健康保険税を値上げしようとしています。

市が次年度の国保税について諮問する日野市国民健康保険運営協議会では、市の値上げ案に対して日本共産党の岡田じゅん子議員以外に市民委員4人のうち3人が値上げ案に反対をするという異例の事態になっています。

市内の国民健康保険加入世帯の平均所得は、この5年間で10万円以上減少しており、所得のない方の割合は、被保険者全体の20%以上を占めています。

いま、新型コロナの影響で収入が3割以上減った方には、国保の減免が適用されていますが、物価高騰を理由にした減免制度はありません。

国民健康保険は国庫負担が十分ではないために、「赤字解消」という名目で、地方自治体の一般会計からの支出を抑え、被保険者への負担増が押し付けられています。

岡田じゅん子市議は、連続値上げ反対の請願を12月議会に提出した「国保をよくする日野市民の会」の行ったアンケートなどを元に、コロナ禍、物価高騰で市民の暮らしは限界であり、連続値上げは決して許されないと主張しました。

生活相談は お気軽に 日本共産党 日野市議団へ

わたなべ三枝 090-2335-0629

岡田じゅん子 090-6042-8002

ちかざわ美樹 090-9313-1192

中野あきと 090-5329-7859